

平成 23 年 5 月 20 日

## 平成 22 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 22 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 22 年度決算(案)主要業績

		対前年度比
保有契約高	34 兆 7,485 億円	( 3.8%増加 )
保有契約件数	534 万 4,052 件	( 6.7%増加 )
保有契約年換算保険料	6,047 億円	( 5.5%増加 )
うち第三分野	1,407 億円	( 5.8%増加 )
解約・失効率	6.41%	( 0.8 ポイント減少 )
新契約高	4 兆 1,990 億円	( 3.7%増加 )
新契約件数	59 万 9,333 件	( 2.9%増加 )
新契約年換算保険料	712 億円	( 3.6%増加 )
うち第三分野	166 億円	( 2.6%増加 )
保険料等収入	7,703 億円	( 10.0%増加 )
保険金等支払金	2,979 億円	( 8.6%増加 )
経常利益	731 億円	( 8.6%減少 )
当期純利益	402 億円	( 12.8%減少 )
総資産	4 兆 7,233 億円	( 10.2%増加 )
基礎利益	562 億円	( 12.7%減少 )
ソルベンシー・マージン比率	2,900.1%	( 262.8 ポイント上昇 )

保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ 3.8%増加し、34 兆 7,485 億円となりました。保有契約件数は、前年度末に比べ 6.7%増加し、534 万 4,052 件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ 5.5%増加し、6,047 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 3.7%増加し、4 兆 1,990 億円となりました。

経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額等の増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にとまなう責任準備金の追加繰入れなどにより、前年度に比べ 8.6%減少の 731 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 262.8 ポイント上昇し、2,900.1%と引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も引き続き安定した経営に努めてまいります。

以上

## 平成22年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：於久田 太郎）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

### < 目 次 >

1．主要業績	1 頁
2．平成22年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3．平成22年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4．平成22年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5．貸借対照表	12 頁
6．損益計算書	13 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	27 頁
8．株主資本等変動計算書	28 頁
9．債務者区分による債権の状況	30 頁
10．リスク管理債権の状況	30 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	31 頁
12．平成22年度特別勘定の状況	33 頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	35 頁
【参考-1】平成22年度第4四半期主要業績（3ヶ月）	58 頁
【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	59 頁

以上

# 平成22年度決算（案）のお知らせ

平成23年5月20日  
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月29日開催の第32回定時株主総会において、平成22年度の決算（案）を付議します。  
その概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### （1）保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	4,954	106.4	331,641	102.9	5,283	106.6	344,218	103.8
個 人 年 金 保 険	55	108.8	3,066	106.3	60	108.5	3,266	106.5
団 体 保 険	-	-	11,274	110.6	-	-	11,987	106.3
団 体 年 金 保 険	-	-	723	98.4	-	-	589	81.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件数		金 額		新契約	転換による純増加	件数		金 額		新契約	転換による純増加
	前年度比		前年度比				前年度比		前年度比			
個 人 保 険	575	109.3	40,175	104.8	40,175	-	592	102.9	41,662	103.7	41,662	-
個 人 年 金 保 険	6	88.1	317	81.1	317	-	6	105.2	327	103.3	327	-
団 体 保 険	-	-	72	47.8	72		-	-	149	206.3	149	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### （2）年換算保険料 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	563,002	104.6	592,438	105.2
個 人 年 金 保 険	10,329	107.1	12,354	119.6
合 計	573,331	104.6	604,793	105.5
うち医療保障・生前給付保障等	133,023	105.0	140,776	105.8

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比		前年度比	
個 人 保 険	67,332	112.0	69,467	103.2
個 人 年 金 保 険	1,447	91.3	1,763	121.8
合 計	68,780	111.5	71,230	103.6
うち医療保障・生前給付保障等	16,264	121.0	16,679	102.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## ( 3 ) 主要収支項目

( 単位 : 百万円、% )

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	700,101	105.8	770,330	110.0
資 産 運 用 収 益	175,397	177.6	119,500	68.1
保 険 金 等 支 払 金	274,278	99.8	297,966	108.6
資 産 運 用 費 用	20,584	15.4	19,303	93.8
経 常 利 益	80,099	247.1	73,176	91.4

## ( 4 ) 総資産

( 単位 : 百万円、% )

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,286,540	112.5	4,723,332	110.2

## 2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,385	330,040	-	-	2,485	11,987	6,870	342,027
	災 害 死 亡	823	76,318	-	-	53	30	876	76,349
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	296	12,069	-	-	-	-	296	12,069
生 存 保 障		898	14,177	60	3,266	0	0	958	17,445
入 院 保 障	災 害 入 院	2,408	173	-	-	93	0	2,501	174
	疾 病 入 院	2,408	173	-	-	-	-	2,408	173
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	864	76	-	-	-	-	864	76
障 害 保 障		516	-	-	-	93	-	610	-
手 術 保 障		1,616	-	-	-	-	-	1,616	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	181	589	-	-	181	589

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。  
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成22年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成21年度	平成22年度
予定利率2.00%以下		
平準払		1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	2.80%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	予定利率2.50%以下 2.70%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	予定利率2.50%超 2.60%	1.05%

(2) 平成22年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型  
基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
平成22年11月2日	1.50%	1年	-	0円
平成21年11月2日	1.50%	2年	-	31,073円
平成20年11月2日	1.50%	3年	-	0円
平成19年11月2日	1.50%	4年	-	16,028円
平成18年11月2日	1.50%	5年	34,008円	34,008円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは平成23年11月2日での経過を示します。

2. 上記配当金は、平成23年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

(3) 団体年金保険の利差益配当率

平成22年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率

利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 22 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 22 年度の国内経済は、輸出や個人消費が堅調に推移し回復基調が続きましたが、エコカー補助金といった政策が終了した後、マイナス成長に転じました。実質 GDP 成長率は、4～6 月期が前期比年率 +2.1%、7～9 月期が同+3.3%、10～12 月期が同-1.3%となり、1～3 月期についてもマイナス成長が見込まれています。

債券市場は 9 月にかけて大きく上昇（利回りは低下）した後、下落（利回りは上昇）する展開となりました。欧州の財政不安や国内外の景気減速が懸念され、年度前半は債券が買われる展開となりましたが、11 月に米国で追加金融緩和策が発表され米景気回復期待が高まると、米長期金利上昇に連れて国内長期金利も上昇する場面がありました。平成 23 年 3 月末の 10 年国債利回りは 1.255%となり、前年度末より 0.145%低い水準となりました。

株式市場は上昇基調で推移していましたが、東日本大震災の影響により下落しました。年度前半は欧州の財政不安や円高の進行から日経平均株価は下落する場面も見られましたが、円高の一服や海外景気の回復期待から上昇へと反転し、12 月に日経平均株価は 1 万円台を回復しました。しかし、3 月には東日本大震災、原発事故が嫌気され、日経平均株価は一時 8,227.63 円まで急落しました。平成 23 年 3 月末の日経平均株価は 9,755.10 円となり、前年度末よりも 1,334.84 円低い水準となりました。

外国為替市場は昨年度からの円高基調が継続しました。ドル/円レートは、欧州の財政不安の高まりや米国の追加金融緩和の観測を背景に円が買われ、11 月にかけて 1 ドル=80 円台まで円高/ドル安が進展しました。その後は 1 ドル=80 円～85 円のレンジで推移していましたが、東日本大震災を受けた海外勢による投機的な取引により一時過去最高値の 1 ドル=76.24 円をつけました。この動きを受け、G7 による円売り協調介入が行われると、円安/ドル高方向となり再度 1 ドル=80 円台前半に値を戻しました。平成 23 年 3 月末のドル/円レートは 1 ドル=83.15 円となり、前年度末から 9.89 円の円高/ドル安となりました。

#### 当社の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っております。

#### 運用実績の概況

平成 22 年度末の一般勘定資産は、4 兆 3,252 億円となり、前年度末に比べ 4,122 億円（10.5%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 3 兆 4,999 億円（構成比 80.9%）、国内株式 640 億円（同 1.5%）、外国公社債 442 億円（同 1.0%）、金銭の信託 2,764 億円（同 6.4%）、保険約款貸付金 1,344 億円（同 3.1%）、現預金・コールローン 800 億円（同 1.9%）、不動産 751 億円（同 1.7%）となっております。

## ( 2 ) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	116,442	3.0	80,059	1.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	288,772	7.4	276,475	6.4
有 価 証 券	3,188,812	81.5	3,644,781	84.3
公 社 債	3,032,933	77.5	3,499,914	80.9
株 式	72,525	1.9	64,011	1.5
外 国 証 券	75,285	1.9	74,240	1.7
公 社 債	49,915	1.3	44,212	1.0
株 式 等	25,370	0.6	30,027	0.7
そ の 他 の 証 券	8,067	0.2	6,615	0.2
貸 付 金	127,599	3.3	134,419	3.1
不 動 産	79,915	2.0	75,162	1.7
繰 延 税 金 資 産	27,686	0.7	40,738	0.9
そ の 他	83,918	2.1	73,799	1.7
貸 倒 引 当 金	212	0.0	228	0.0
合 計	3,912,935	100.0	4,325,208	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	21,724	0.6	27,537	0.6

## ( 3 ) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	58,390	36,383
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	318,853	12,296
有 価 証 券	629,574	455,969
公 社 債	648,465	466,981
株 式	21,551	8,514
外 国 証 券	39,993	1,045
公 社 債	43,794	5,702
株 式 等	3,800	4,657
そ の 他 の 証 券	448	1,451
貸 付 金	7,137	6,819
不 動 産	1,838	4,752
繰 延 税 金 資 産	7,753	13,052
そ の 他	10,511	10,119
貸 倒 引 当 金	3	16
合 計	377,165	412,273
う ち 外 貨 建 資 産	12,574	5,812



## ( 4 ) 資産運用関係収益

( 単位：百万円 )

区 分	平成21年度	平成22年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	70,668	87,533
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	54,662	70,883
貸 付 金 利 息	4,991	5,216
不 動 産 賃 貸 料	10,942	11,379
そ の 他 利 息 配 当 金	71	53
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	22,887	6,983
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	15,107	24,982
国 債 等 債 券 売 却 益	4,126	23,806
株 式 等 売 却 益	10,614	1,113
外 国 証 券 売 却 益	367	62
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	3,939	0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	-
そ の 他 運 用 収 益	37	1
合 計	112,639	119,500

## ( 5 ) 資産運用関係費用

( 単位：百万円 )

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	29	56
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	10,073	1,866
国 債 等 債 券 売 却 損	-	7
株 式 等 売 却 損	7,904	1,782
外 国 証 券 売 却 損	2,168	77
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	348
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	348
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	361	23
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	833	533
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	20
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	2,763	2,551
そ の 他 運 用 費 用	6,518	6,432
合 計	20,584	11,832

( 6 ) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

( 単位 : % )

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.08	0.07
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	4.76	2.55
有 価 証 券	2.16	2.70
う ち 公 社 債	2.12	2.80
う ち 株 式	13.13	0.57
う ち 外 国 証 券	2.21	0.25
貸 付 金	4.05	3.98
不 動 産	4.73	4.43
一 般 勘 定 計	2.54	2.68
う ち 海 外 投 融 資	2.22	0.24

- ( 注 ) 1 . 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
- 2 . 保険業法第112条評価益は計上していません。
- 3 . 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

売買目的有価証券の評価損益

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	5,711	-	-

- ( 注 ) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453	10,572	31,026	2,914,365	2,892,180	22,184	25,518	47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850	940,112	964,374	24,261	30,903	6,642
公 社 債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株 式	51,723	62,183	10,459	10,956	497	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	8,084	8,010	74	19	93	1,919	1,828	90	-	90
公 社 債	8,084	8,010	74	19	93	1,919	1,828	90	-	90
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,402,172	3,422,120	19,947	52,824	32,877	3,854,478	3,856,555	2,077	56,422	54,345
公 社 債	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285	3,756,448	3,749,943	6,505	44,392	50,897
株 式	51,723	62,183	10,459	10,956	497	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	49,989	57,843	7,853	7,947	93	44,303	48,260	3,957	4,048	90
公 社 債	49,989	57,843	7,853	7,947	93	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,446百万円、7,814百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847
その他の有価証券	24,883	27,582
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	42	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	885	1,049
非上場外国債券	-	-
その他	23,955	26,528
合 計	40,731	43,430

c.前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453	10,572	31,026	2,914,365	2,892,180	22,184	25,518	47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-	15,847	15,847	-	-	-
その他の有価証券	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234	967,695	990,829	23,133	32,820	9,686
公 社 債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株 式	51,766	62,225	10,459	10,956	497	49,861	53,711	3,849	7,207	3,357
外国証券	8,970	8,809	160	19	180	2,969	2,807	162	-	162
公 社 債	8,084	8,010	74	19	93	1,919	1,828	90	-	90
株 式 等	885	798	86	-	86	1,049	978	71	-	71
その他の証券	29,095	27,090	2,005	2,292	4,298	30,397	30,116	281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,442,904	3,459,162	16,258	53,519	37,261	3,897,908	3,898,857	949	58,339	57,389
公 社 債	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285	3,756,448	3,749,943	6,505	44,392	50,897
株 式	62,066	72,525	10,459	10,956	497	60,161	64,011	3,849	7,207	3,357
外国証券	56,422	64,189	7,766	7,947	180	50,900	54,786	3,886	4,048	162
公 社 債	49,989	57,843	7,853	7,947	93	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株 式 等	6,433	6,346	86	-	86	6,597	6,526	71	-	71
その他の証券	29,095	27,090	2,005	2,292	4,298	30,397	30,116	281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	288,772	288,772	-	-	-	276,475	276,475	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	681	5,711	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	285,525	288,039	2,514	2,968	453	268,610	276,425	7,814	7,814	-

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目		平成21年度 (平成22年 3月31日現在)	平成22年度 (平成23年 3月31日現在)	年 度 科 目		平成21年度 (平成22年 3月31日現在)	平成22年度 (平成23年 3月31日現在)
		金 額	金 額			金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金	金	45,707	35,103	保険契約準備金	金	4,012,112	4,404,576
現金	金	13	13	支払準備金	金	21,424	28,252
預貯金	金	45,693	35,089	責任準備金	金	3,985,610	4,371,484
コ－ル口－ン		91,800	68,500	契約者配当準備金	金	5,076	4,839
金銭の信託		288,772	276,475	代理店借借		1,445	1,502
有価証券		3,539,114	4,017,583	再保の他負債		716	684
国債		3,023,972	3,548,082	未払法人税等	金	55,501	65,980
地方債		28,433	11,328	未払	金	16,943	19,482
社債		99,351	70,610	未払費用	金	16,772	23,492
株外		103,098	92,691	前受	金	12,088	12,625
外国証券		186,043	192,328	預り	金	949	956
その他の証券		98,214	102,540	預り保証	金	372	542
貸付金		127,599	134,419	り－ス債	務	5,627	5,518
保険約款貸付		127,599	134,419	資産除去債	務	325	284
有形固定資産		80,923	76,014	仮受	金	-	633
土地		33,076	31,469	退職給付引当金	金	2,420	2,445
建物		46,839	43,693	役員退職慰労引当金	金	14,989	17,596
リース資産		272	230	特別法上の準備金	金	118	143
その他の有形固定資産		735	621	価格変動準備金	金	9,637	16,768
無形固定資産		13,862	18,390	再評価に係る繰延税金負債	金	9,637	16,768
ソフトウェア		13,814	18,346			706	693
リース資産		0	-	負債の部合計		4,095,228	4,507,945
その他の無形固定資産		47	44				
再保の他資産		120	84	(純資産の部)			
未収	金	71,165	56,250	資本	金	70,000	70,000
未払費用	金	41,580	34,335	資本剰余金	金	5,865	5,865
前払	金	1,288	1,248	資本準備金	金	5,865	5,865
未収	金	22,399	14,327	利益剰余金	金	101,464	134,008
預託	金	3,875	4,073	利益準備金	金	9,878	11,418
仮払	金	322	491	その他利益剰余金	金	91,585	122,590
その他の資産	金	1,699	1,773	繰越利益剰余金	金	91,585	122,590
繰延税金資産	金	27,686	40,738	株主資本合計		177,329	209,873
貸倒引当金	金	212	228	その他有価証券評価差額金	金	15,458	7,013
				土地再評価差額金	金	1,475	1,499
				評価・換算差額等合計		13,982	5,513
資産の部合計		4,286,540	4,723,332	純資産の部合計		191,312	215,387
				負債及び純資産の部合計		4,286,540	4,723,332

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

年 度		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
科 目			
経常	経常収益	881,798	900,091
	保険料等収入	700,101	770,330
	再保険収入	698,168	768,259
	資産運用収入	1,932	2,070
	利息及び配当金等収入	175,397	119,500
	預貯金・利息配当金	70,668	87,533
	有価証券・利息配当金	0	0
	貸付金・利息配当金	54,662	70,883
	不動産・利息配当金	4,991	5,216
	その他の利息配当金	10,942	11,379
	金銭の信託運用益	71	53
	有価証券売却益	22,887	6,983
	有価証券償還益	15,107	24,982
	その他の運用益	3,939	0
	その年の保険金収入	37	1
損益部の	経常費用	62,757	-
	保険金等支払	6,299	10,260
	年金特約取扱い	1,449	1,625
	その年の保険金収入	3,591	7,202
	経常収益	1,258	1,432
	経常費用	801,698	826,914
	保険金等支払	274,278	297,966
	年金特約取扱い	64,855	76,513
	その年の保険金収入	7,742	8,224
	給付返戻金	34,670	38,346
	解約の他返戻金	162,694	170,716
	再保険料	1,950	1,853
	責任準備金等繰入額	2,364	2,312
	支払準備金繰入額	395,551	392,722
	責任準備金繰入額	2,312	6,827
特別損益の部	契約者配当金積立利息繰入額	393,234	385,873
	資産運用費用	4	21
	支有価証券売却損	20,584	19,303
	有価証券評価損	29	56
	有価証券償還損	10,073	1,866
	為替差損	-	348
	倒引当金繰入額	361	23
	貸倒引当金繰入額	833	533
	貸倒引当金繰入額	3	20
	貸倒引当金繰入額	2,763	2,551
	貸倒引当金繰入額	6,518	6,432
	貸倒引当金繰入額	-	7,470
	貸倒引当金繰入額	96,860	99,374
	貸倒引当金繰入額	14,424	17,548
	貸倒引当金繰入額	2,611	4,678
特別損益の部	経常利益	6,470	6,784
	減価償却費	2,334	2,754
	退職給付引当金繰入額	2,982	3,299
	役員退職慰労引当金繰入額	22	25
	その年の他の経常費用	2	5
	経常利益	80,099	73,176
	特別損失	6,107	8,735
	固定資産等処分損	116	22
	減損損失	5	1,291
	特別法上の準備金繰入額	5,984	7,131
	価格変動準備金繰入額	5,984	7,131
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290
	契約者配当準備金繰入額	3,516	1,257
	引当金繰入額	70,475	63,183
	法人税及び等調整額	22,688	31,374
	法人税等調整額	1,649	8,411
	法人税等調整額	24,337	22,962
	当期純利益	46,138	40,220

## 重要な会計方針

平成 21 年度	平成 22 年度				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</li> <li>平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</li> </ul> </li> <li>・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td><td>2～47年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式のうち外貨建のものについては、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	2～47年	器具備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>
建物、建物付属設備及び構築物	2～47年				
器具備品	2～20年				



平成 21 年度	平成 22 年度
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215 百万円)は 15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については 10 年、営業社員については 7 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. 価格変動準備金 同 左</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

平成 21 年度	平成 22 年度
<p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>8. 会計方針の変更 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、経常利益は 34 百万円減少し、税引前当期純利益が 325 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は 368 百万円、資産除去債務の計上額は 659 百万円であります。</p>

# 注記事項

## (貸借対照表関係)

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,318 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、373,604 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 235 百万円、金銭債務の総額は 3,954 百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度末現在高</td><td>2,539 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>983 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>4 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,516 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>5,076 百万円</td></tr> </table>	前事業年度末現在高	2,539 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	983 百万円	利息による増加等	4 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円	当事業年度末現在高	5,076 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,673 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、398,124 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 40 百万円、金銭債務の総額は 4,579 百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度末現在高</td><td>5,076 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>1,516 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>21 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>1,257 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>4,839 百万円</td></tr> </table>	前事業年度末現在高	5,076 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,516 百万円	利息による増加等	21 百万円	契約者配当準備金繰入額	1,257 百万円	当事業年度末現在高	4,839 百万円
前事業年度末現在高	2,539 百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	983 百万円																				
利息による増加等	4 百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円																				
当事業年度末現在高	5,076 百万円																				
前事業年度末現在高	5,076 百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,516 百万円																				
利息による増加等	21 百万円																				
契約者配当準備金繰入額	1,257 百万円																				
当事業年度末現在高	4,839 百万円																				

平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)																																																												
<p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、7,987 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>25,995 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>5,704 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>20,291 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,071 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>5,193 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>13,671 百万円</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>1,317 百万円</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>14,989 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>内務職員については 10 年 営業社員については 7 年</td></tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>内務職員については 10 年</td></tr> </table> <p>10. 関係会社の株式は 15,847 百万円であります。</p> <p>11.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、37,035 百万円、繰延税金負債の総額は、8,475 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、873 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 21,482 百万円及び価格変動準備金 3,489 百万円、退職給付引当金 4,950 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 8,158 百万円であります。</p> <p>(2) 当事業年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、236 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,019 百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務	25,995 百万円	ロ. 年金資産	5,704 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,291 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,071 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,193 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	645 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	13,671 百万円	チ. 前払年金費用	1,317 百万円	リ. 退職給付引当金(ト - チ)	14,989 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準	ロ. 割引率	1.3%	ハ. 期待運用収益率	3.7%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年	<p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、8,645 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>28,903 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>6,347 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>22,555 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,657 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>5,277 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td>516 百万円</td></tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>16,136 百万円</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>1,459 百万円</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>17,596 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>内務職員については 10 年 営業社員については 7 年</td></tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>内務職員については 10 年</td></tr> </table> <p>10. 関係会社の株式は 15,847 百万円であります。</p> <p>11.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、45,543 百万円、繰延税金負債の総額は、3,970 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、834 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 25,643 百万円、価格変動準備金 6,072 百万円、退職給付引当金 5,843 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 3,504 百万円であります。</p> <p>(2) 当事業年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、984 百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務	28,903 百万円	ロ. 年金資産	6,347 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,555 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,657 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,277 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	516 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,136 百万円	チ. 前払年金費用	1,459 百万円	リ. 退職給付引当金(ト - チ)	17,596 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準	ロ. 割引率	1.3%	ハ. 期待運用収益率	5.2%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年
イ. 退職給付債務	25,995 百万円																																																												
ロ. 年金資産	5,704 百万円																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,291 百万円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,071 百万円																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,193 百万円																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	645 百万円																																																												
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	13,671 百万円																																																												
チ. 前払年金費用	1,317 百万円																																																												
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	14,989 百万円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.3%																																																												
ハ. 期待運用収益率	3.7%																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年																																																												
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年																																																												
イ. 退職給付債務	28,903 百万円																																																												
ロ. 年金資産	6,347 百万円																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,555 百万円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,657 百万円																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,277 百万円																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	516 百万円																																																												
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,136 百万円																																																												
チ. 前払年金費用	1,459 百万円																																																												
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	17,596 百万円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.3%																																																												
ハ. 期待運用収益率	5.2%																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年																																																												
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年																																																												

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)
<p>13. 1 株当たりの純資産額は 2,733 円 02 銭であります。</p> <p>14. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、平成 20 年 12 月 17 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。</p> <p>(1)当事業年度末における時価 49,832 百万円</p> <p>(2)当事業年度末における貸借対照表計上額 41,904 百万円</p> <p>(3)貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 8,353 百万円</p> <p>15. 金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利等の変動リスクを伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券および保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。</p> <p>保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢</p> <p>当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しております。</p> <p>また、想定される将来の不利益が生じた場合に、当社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト</p>	<p>13. 1 株当たりの純資産額は 3,076 円 96 銭であります。</p> <hr/> <p>14. 金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利等の変動リスクを伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券および保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。</p> <p>保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢</p> <p>当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しております。</p> <p>また、想定される将来の不利益が生じた場合に、当社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト</p>

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)
<p>等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される「投資委員会」及び経営会議に報告しております。具体的には、資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>i) 金利リスクの管理</p> <p>「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関しては、ALM の方針の基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。</p> <p>iii) 価格変動リスクの管理</p> <p>保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリューなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>手許資金の流動性リスクの管理</p> <p>「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>16. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p>	<p>等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される「投資委員会」及び経営会議に報告しております。具体的には、資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えるなど、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>i) 金利リスクの管理</p> <p>リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>iii) 価格変動リスクの管理</p> <p>保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリューなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>手許資金の流動性リスクの管理</p> <p>「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>15. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p>

平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)				平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			
(単位: 百万円)				(単位: 百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	45,707	45,707	-	(1)現金及び預貯金	35,103	35,103	-
(2)コールローン	91,800	91,800	-	(2)コールローン	68,500	68,500	-
(3)金銭の信託				(3)金銭の信託	276,475	276,475	-
運用目的	681	681	-	(4)有価証券			
その他	288,090	288,090	-	売買目的有価証券	372,801	372,801	-
(4)有価証券				満期保有目的の債券	2,914,365	2,892,180	22,184
売買目的有価証券	350,255	350,255	-	その他有価証券	688,113	688,113	-
満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453	(5)保険約款貸付			
その他有価証券	876,140	876,140	-	契約者貸付	119,456	128,534	9,078
(5)保険約款貸付				自動振替貸付	14,963	14,963	-
契約者貸付	113,455	121,977	8,521	資産計	4,489,779	4,476,673	13,106
自動振替貸付	14,144	14,144	-				
資産計	4,055,904	4,043,972	11,932				

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)  
時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。  
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 15,847 百万円、国内非上場株式 90 百万円、外国投資事業組合 19,822 百万円、国内投資事業組合 1,328 百万円であります。

(5) 保険約款貸付  
保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価額によっております。  
保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債  
該当事項はありません。

デリバティブ取引  
該当事項はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 15,847 百万円、国内非上場株式 4 百万円、外国投資事業組合 24,479 百万円、国内投資事業組合 1,970 百万円であります。

(5) 保険約款貸付

保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価額によっております。

保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)					平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)				
(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)					(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)現金及び預貯金	45,707	-	-	-	(1)現金及び預貯金	35,103	-	-	-
(2)コールローン	91,800	-	-	-	(2)コールローン	68,500	-	-	-
(3)有価証券					(3)有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,234,800	満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,849,900
満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000	満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000
その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	1,869	85,762	393,082	291,500	その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	40,861	76,400	493,050
その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	2,070	3,050	2,886	-	その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	-	-	-	1,912
合計	141,446	88,812	395,968	2,581,300	合計	103,603	40,861	76,400	3,399,862
( 1 ) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 113,455 百万円、14,144 百万円は含めておりません。 ( 2 ) 運用目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、それぞれ 681 百万円及び 288,090 百万円は含めておりません。 					( 1 ) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 119,456 百万円、14,963 百万円は含めておりません。 ( 2 ) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、276,475 百万円は含めておりません。 				
					16. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。 (1)当該資産除去債務の概要 投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。 (2)当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から 13～43 年と見積もり、割引率は 1.471～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 (3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。 前事業年度末残高(注) 659 百万円 有形固定資産の取得に伴う増加額 2 百万円 時の経過による調整額 13 百万円 資産除去債務の履行による減少額 7 百万円 有形固定資産の売却による減少額 34 百万円 当事業年度末残高 633 百万円 (注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。				



平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)																				
<p>17. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,691 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1)貸借対照表計上額</td></tr> <tr> <td>前事業年度末残高</td><td>79,111 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度増減額</td><td>2,344 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td><td>76,767 百万円</td></tr> <tr> <td>(2)当事業年度末の時価</td><td>87,840 百万円</td></tr> </table> <p>18. 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>19. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	(1)貸借対照表計上額		前事業年度末残高	79,111 百万円	当事業年度増減額	2,344 百万円	当事業年度末残高	76,767 百万円	(2)当事業年度末の時価	87,840 百万円	<p>17. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,349 百万円、減損損失は 1,280 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1)貸借対照表計上額</td></tr> <tr> <td>前事業年度末残高</td><td>76,767 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度増減額</td><td>4,730 百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td><td>72,037 百万円</td></tr> <tr> <td>(2)当事業年度末の時価</td><td>81,430 百万円</td></tr> </table> <p>18. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	(1)貸借対照表計上額		前事業年度末残高	76,767 百万円	当事業年度増減額	4,730 百万円	当事業年度末残高	72,037 百万円	(2)当事業年度末の時価	81,430 百万円
(1)貸借対照表計上額																					
前事業年度末残高	79,111 百万円																				
当事業年度増減額	2,344 百万円																				
当事業年度末残高	76,767 百万円																				
(2)当事業年度末の時価	87,840 百万円																				
(1)貸借対照表計上額																					
前事業年度末残高	76,767 百万円																				
当事業年度増減額	4,730 百万円																				
当事業年度末残高	72,037 百万円																				
(2)当事業年度末の時価	81,430 百万円																				

## 注記事項

### (損益計算書関係)

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)																																				
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,753 百万円、費用の総額は、3,747 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4,126 百万円、株式等 10,614 百万円、外国証券 367 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 7,904 百万円、外国証券 2,168 百万円であります。</p> <hr/> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 157 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、33 百万円であります。</p> <p>5. 金銭の信託運用益には、評価益が 5,711 百万円含まれています。</p> <p>6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,502 百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>3,213 百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,823 百万円</td></tr> </table> <p>8. 1株当たり当期純利益は、659 円 11 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 46,138 百万円、普通株式に係る当期純利益は 46,138 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、3,499 百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>2,272 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>293 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>167 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>414 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>632 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>129 百万円</td></tr> <tr> <td>ト. その他</td><td>183 百万円</td></tr> </table> <p>(注)「ト.その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <hr/>	有形固定資産	3,213 百万円	無形固定資産	1,823 百万円	イ. 勤務費用	2,272 百万円	ロ. 利息費用	293 百万円	ハ. 期待運用収益	167 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	632 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	ト. その他	183 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,634 百万円、費用の総額は、5,484 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 23,806 百万円、株式等 1,113 百万円、外国証券 62 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 7 百万円、株式等 1,782 百万円、外国証券 77 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 348 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 236 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、34 百万円であります。</p> <hr/> <p>6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 5,457 百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,975 百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>2,269 百万円</td></tr> </table> <p>8. 1株当たり当期純利益は、574 円 58 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 40,220 百万円、普通株式に係る当期純利益は 40,220 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、3,835 百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>2,569 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>335 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>296 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>414 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>825 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>129 百万円</td></tr> <tr> <td>ト. その他</td><td>115 百万円</td></tr> </table> <p>(注)「ト.その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>10. 固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産等については将来の回収見込額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく</p>	有形固定資産	2,975 百万円	無形固定資産	2,269 百万円	イ. 勤務費用	2,569 百万円	ロ. 利息費用	335 百万円	ハ. 期待運用収益	296 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	825 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	ト. その他	115 百万円
有形固定資産	3,213 百万円																																				
無形固定資産	1,823 百万円																																				
イ. 勤務費用	2,272 百万円																																				
ロ. 利息費用	293 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	167 百万円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	632 百万円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																																				
ト. その他	183 百万円																																				
有形固定資産	2,975 百万円																																				
無形固定資産	2,269 百万円																																				
イ. 勤務費用	2,569 百万円																																				
ロ. 利息費用	335 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	296 百万円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	825 百万円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																																				
ト. その他	115 百万円																																				

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)																
	<p>他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等 (注)</td><td>土地・建物等</td><td>大阪府大阪市</td><td>1,280</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物・その他の 有形固定資産等</td><td>東京都品川区 等</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>1,291</td></tr></table> <p>(注)当該賃貸用不動産等については、当事業年度において売却済であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産等については、近隣の取引事例等を参考にした売却による回収可能見込額により測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用不動産等 (注)	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280	遊休資産	建物・その他の 有形固定資産等	東京都品川区 等	11	合 計			1,291
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
賃貸用不動産等 (注)	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280														
遊休資産	建物・その他の 有形固定資産等	東京都品川区 等	11														
合 計			1,291														
10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	11. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。																

## 注記事項

### (重要な後発事象)

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する事項)

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### (追加情報)

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 金融商品の時価等の開示</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価等の開示</p> <p>当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。</p>	該当事項はありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	64,517	56,295
キャピタル収益	29,947	26,604
金銭の信託運用益	14,839	1,622
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,107	24,982
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	11,355	2,748
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	10,073	1,866
有価証券評価損	-	348
金融派生商品費用	-	-
為替差損	833	533
その他キャピタル費用	449	-
キャピタル損益 B	18,591	23,856
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	83,108	80,152
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,009	6,975
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,005	3,062
個別貸倒引当金繰入額	3	20
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	3,893
臨時損益 C	3,009	6,975
経常利益 A + B + C	80,099	73,176

- （注）1. 平成22年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 5,361百万円が含まれております。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額 3,893百万円を記載しています。
2. 平成21年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 8,047百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,865	5,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
前期末残高	5,865	5,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,478	9,878
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,540
当期変動額合計	1,400	1,540
当期末残高	9,878	11,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,847	91,585
当期変動額		
剰余金の配当	8,400	9,240
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	46,138	40,220
当期変動額合計	37,738	31,004
当期末残高	91,585	122,590
利益剰余金合計		
前期末残高	62,325	101,464
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	7,700
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	46,138	40,220
当期変動額合計	39,138	32,544
当期末残高	101,464	134,008
株主資本合計		
前期末残高	138,190	177,329
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	7,700
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	46,138	40,220
当期変動額合計	39,138	32,544
当期末残高	177,329	209,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,015	15,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,442	8,445
当期変動額合計	11,442	8,445
当期末残高	15,458	7,013
土地再評価差額金		
前期末残高	1,475	1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	1,475	1,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,539	13,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,442	8,469
当期変動額合計	11,442	8,469
当期末残高	13,982	5,513
純資産合計		
前期末残高	140,730	191,312
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	7,700
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	46,138	40,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,442	8,469
当期変動額合計	50,581	24,075
当期末残高	191,312	215,387

## 注記事項

### (株主資本等変動計算書関係)

平成 21 年度  
(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 22 年 6 月 14 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日

(注) 平成 22 年 6 月 14 日開催予定の取締役会にて付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

平成 22 年度  
(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 22 年 6 月 14 日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日
平成 23 年 3 月 8 日 取締役会	普通株式	700 百万円	10 円	-	平成 23 年 3 月 8 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 23 年 6 月 14 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	9,100 百万円	130 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 14 日

(注) 平成 23 年 6 月 14 日開催予定の取締役会にて付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
小 計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
		-	-
		( - )	( - )
正常債権		129,867	136,809
合 計		129,867	136,809

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。



## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	630,237	690,331
資本金等	170,329	200,773
価格変動準備金	9,637	16,768
危険準備金	48,497	51,559
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	33,040	20,820
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	316,510	334,201
配当準備金未割当部分	2,346	1,186
将来利益	1,022	628
税効果相当額	47,219	63,388
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,792	47,606
保険リスク相当額 $R_1$	19,199	20,014
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,094	7,269
予定利率リスク相当額 $R_2$	11,395	11,573
資産運用リスク相当額 $R_3$	18,932	16,822
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,292	1,294
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,023	9,025
ソルベンシー・マージン比率 <div style="text-align: center;"> <math display="block">\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100</math> </div>	2,637.3%	2,900.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	625,790
資本金等	200,773
価格変動準備金	16,768
危険準備金	51,559
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	20,820
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201
配当準備金未割当部分	1,186
税効果相当額	63,388
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	63,912
控除項目	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	72,763
保険リスク相当額 $R_1$	20,014
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,269
予定利率リスク相当額 $R_2$	27,902
資産運用リスク相当額 $R_3$	28,726
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,854
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,820
ソルベンシー・マージン比率 (A) _____ (1/2) × (B) × 100	1,720.0%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 1 2 . 平成22年度特別勘定の状況

### ( 1 ) 特別勘定資産残高の状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険 及 び 個 人 変 額 年 金 保 険	373,604	398,124
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	373,604	398,124

### ( 2 ) 個人変額保険・個人変額年金保険 ( 特別勘定 ) の状況

保有契約高

#### 1 ) 個人変額保険

( 単位 : 千件、百万円 )

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	511	6,622,140	534	6,826,136
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	42	141,951	43	143,893
変 額 保 険 ( 定 期 型 )	1	58,800	1	52,867
合 計	556	6,822,892	579	7,022,897

(注)金額欄には特約部分を含みます。

#### 2 ) 個人変額年金保険

( 単位 : 千件、百万円 )

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	28	154,718	28	154,322

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	21,064	5.6	23,544	5.9
有 価 証 券	350,302	93.8	372,801	93.6
公 社 債	118,824	31.8	130,107	32.7
株 式	30,572	8.2	28,680	7.2
外 国 証 券	110,758	29.6	118,088	29.7
公 社 債	38,931	10.4	38,012	9.5
株 式 等	71,826	19.2	80,076	20.1
そ の 他 の 証 券	90,147	24.1	95,925	24.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,237	0.6	1,778	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	373,604	100.0	398,124	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	6,063	6,663
有 価 証 券 売 却 益	1,955	4,416
有 価 証 券 償 還 益	410	119
有 価 証 券 評 価 益	93,561	41,200
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	82	-
そ の 他 の 収 益	0	4
有 価 証 券 売 却 損	8,959	2,987
有 価 証 券 償 還 損	50	518
有 価 証 券 評 価 損	26,268	48,779
為 替 差 損	3,831	7,308
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	205	279
収 支 差 額	62,757	7,470

### 1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況

#### ( 1 ) 主要な業務の状況を示す指標

( 単位 : 百万円 )

項 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	882,045	900,359
経 常 利 益	79,781	72,172
当 期 純 利 益	45,839	39,221
包 括 利 益		30,547

項 目	平成21年度末	平成22年度末
総 資 産	4,286,045	4,721,641

#### ( 2 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用関連会社数	2 社

## ( 3 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

年 度 科 目	平成21年度	平成22年度	年 度 科 目	平成21年度	平成22年度
	( 平成22年 3月31日現在 )	( 平成23年 3月31日現在 )		( 平成22年 3月31日現在 )	( 平成23年 3月31日現在 )
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	46,112	35,578	保 険 契 約 準 備 金	4,012,335	4,404,830
コ ー ル ロ ー ン	91,800	68,500	支 払 備 金	21,425	28,260
金 銭 の 信 託	288,772	276,475	責 任 準 備 金	3,985,833	4,371,731
有 価 証 券	3,538,090	4,015,294	契 約 者 配 当 準 備 金	5,076	4,839
貸 付 金	127,615	134,439	代 理 店 借	1,445	1,502
有 形 固 定 資 産	80,937	76,029	再 保 険 借	716	684
土 地	33,076	31,469	そ の 他 負 債	55,539	66,018
建 物	46,839	43,694	退 職 給 付 引 当 金	14,991	17,599
リ ー ス 資 産	272	230	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118	143
その他の有形固定資産	749	635	特 別 法 上 の 準 備 金	9,637	16,768
無 形 固 定 資 産	13,863	18,391	価 格 変 動 準 備 金	9,637	16,768
ソ フ ト ウ ェ ア	13,815	18,346	繰 延 税 金 負 債	0	-
リ ー ス 資 産	0	-	再評価に係る繰延税金負債	706	693
その他の無形固定資産	47	44			
再 保 険 貸	120	84	負 債 の 部 合 計	4,095,492	4,508,240
そ の 他 資 産	71,239	56,314	( 純 資 産 の 部 )		
繰 延 税 金 資 産	27,705	40,761	資 本 金	70,000	70,000
貸 倒 引 当 金	212	228	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
			利 益 剰 余 金	100,825	132,370
			株 主 資 本 合 計	176,690	208,235
			その他有価証券評価差額金	15,501	6,996
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,475	1,499
			為 替 換 算 調 整 勘 定	163	331
			その他の包括利益累計額合計	13,862	5,165
			純 資 産 の 部 合 計	190,553	213,401
資 産 の 部 合 計	4,286,045	4,721,641	負債及び純資産の部 合 計	4,286,045	4,721,641

## ( 4 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

( 連結損益計算書 )

( 単位：百万円 )

年 度		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
科 目			
経常	経常収益	882,045	900,359
	保険料等収入	700,158	770,401
経常	資産運用収益	175,640	119,710
	利息及び配当金等収入	70,864	87,695
経常	金銭の信託運用益	22,887	6,983
	有価証券売却益	15,153	25,030
経常	有価証券償還益	3,939	0
	その他の運用収益	37	1
経常	特別勘定資産運用益	62,757	-
	その他の経常収益	6,247	10,248
経常	経常費用	802,264	828,186
	保険金等支払金	274,285	297,973
損	保険	64,859	76,514
	年金	7,742	8,224
損	給付金	34,670	38,346
	解約返戻金	162,697	170,720
損	その他の返戻金等	4,316	4,167
	責任準備金等繰入額	395,583	392,766
益	支払準備金繰入額	2,311	6,834
	責任準備金繰入額	393,267	385,910
益	契約者配当金積立利息繰入額	4	21
	資産運用費用	20,627	19,389
の	支払利息	29	56
	有価証券売却損	10,078	1,867
の	有価証券評価損	-	348
	有価証券償還損	361	23
部	為替差損	870	618
	貸倒引当金繰入額	3	20
部	賃貸用不動産等減価償却費用	2,763	2,551
	その他の運用費用	6,519	6,433
部	特別勘定資産運用損	-	7,470
	事業費用	97,003	99,537
部	その他の経常費用	14,763	18,520
	経常利益	79,781	72,172
特別損益の部	特別利益	0	0
	固定資産等処分益	0	0
特別損益の部	特別損失	6,107	8,735
	固定資産等処分損失	116	22
特別損益の部	減損損失	5	1,291
	特別法上の準備金繰入額	5,984	7,131
特別損益の部	価格変動準備金繰入額	5,984	7,131
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290
税	契約者配当準備金繰入額	3,516	1,257
	税金等調整前当期純利益	70,157	62,179
法	法人税及び住民税等	22,688	31,374
	法人税等調整額	1,630	8,416
法	法人税等合計	24,318	22,957
	少数株主損益調整前当期純利益	-	39,221
当	当期純利益	45,839	39,221

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	39,221
その他の包括利益	-	8,673
その他有価証券評価差額金	-	8,506
為替換算調整勘定	-	168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
包 括 利 益	-	30,547
親会社株主に係る包括利益	-	30,547
少数株主に係る包括利益	-	-



## ( 5 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：百万円 )

	平成21年度 ( 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで )	平成22年度 ( 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで )
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 ( は損失 )	70,157	62,179
賃貸用不動産等減価償却費	2,763	2,551
減価償却費	2,339	2,759
減損損失	5	1,291
支払備金の増減額 ( は減少 )	2,311	6,834
責任準備金の増減額 ( は減少 )	393,267	385,910
契約者配当金積立利息繰入額	4	21
契約者配当準備金繰入額 ( は戻入額 )	3,516	1,257
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3	20
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,333	2,750
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	22	25
価格変動準備金の増減額 ( は減少 )	5,984	7,131
利息及び配当金等収入	70,864	87,695
有価証券関係損益 ( は益 )	75,231	22,624
支払利息	29	56
為替差損益 ( は益 )	870	618
有形固定資産関係損益 ( は益 )	116	313
持分法による投資損益 ( は益 )	307	944
代理店貸の増減額 ( は増加 )	1	-
再保険貸の増減額 ( は増加 )	15	35
その他資産 ( 除く投資活動関連、財務活動関連 ) の増減額 ( は増加 )	20,501	19,223
代理店借の増減額 ( は減少 )	229	56
再保険借の増減額 ( は減少 )	163	32
その他負債 ( 除く投資活動関連、財務活動関連 ) の増減額 ( は減少 )	449	621
その他	12,520	6,770
小 計	346,422	391,019
利息及び配当金等の受取額	74,976	92,746
利息の支払額	29	56
契約者配当金の支払額	983	1,516
その他	4,955	5,882
法人税等の支払額	15,275	28,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,153	447,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	45,000	-
金銭の信託の減少による収入	372,000	33,381
有価証券の取得による支出	1,111,839	978,802
有価証券の売却・償還による収入	488,949	503,460
貸付けによる支出	46,145	46,680
貸付金の回収による収入	17,840	19,263
その他	13,583	-
資産運用活動計 ( 営業活動及び資産運用活動計 )	310,611 ( 89,542 )	469,377 ( 21,902 )
有形固定資産の取得による支出	1,908	562
有形固定資産の売却による収入	0	1,450
子会社株式の取得による支出	300	-
関連会社株式の取得による支出	9,500	-
その他	4,358	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,678	473,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,000	7,700
その他	58	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,058	7,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	40
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	66,437	33,834
現金及び現金同等物期首残高	71,475	137,912
現金及び現金同等物期末残高	137,912	104,078

## ( 6 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	5,865	5,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
前期末残高	61,986	100,825
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	7,700
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	45,839	39,221
当期変動額合計	38,839	31,544
当期末残高	100,825	132,370
株主資本合計		
前期末残高	137,851	176,690
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	7,700
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	45,839	39,221
当期変動額合計	38,839	31,544
当期末残高	176,690	208,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,925	15,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,576	8,505
当期変動額合計	11,576	8,505
当期末残高	15,501	6,996
土地再評価差額金		
前期末残高	1,475	1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	1,475	1,499
為替換算調整勘定		
前期末残高	248	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85	168
当期変動額合計	85	168
当期末残高	163	331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,201	13,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,661	8,697
当期変動額合計	11,661	8,697
当期末残高	13,862	5,165
純資産合計		
前期末残高	140,052	190,553
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	7,700
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期純利益	45,839	39,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,661	8,697
当期変動額合計	50,500	22,847
当期末残高	190,553	213,401

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成 21 年度	平成 22 年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 1社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リブラ1社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、総資産、経常収益、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連法人等数 2社</p> <p>持分法適用の関連法人等は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及びSA Reinsurance Ltd. の2社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リブラ1社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p>	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	――
5. のれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	――
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――
7. 会計方針に関する事項	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

項目	平成 21 年度	平成 22 年度
	<p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(リース資産以外) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。</li> <li>・建物以外(リース資産以外) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物、建物付属設備及び構築物 2～47 年</li> <li>器具備品 2～20 年</li> </ul> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等につ</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	平成 21 年度	平成 22 年度
	<p>いては、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215 百万円)は 15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については 10 年、営業社員については 7 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19(Employee Benefits)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>7. のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

項目	平成 21 年度	平成 22 年度
	<p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、連結子会社の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. 当連結会計年度より、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成23年3月25日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「その他の包括利益累計額合計」を表示しております。</p> <p>10. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>11. 親会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は325百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により有形固定資産は368百万円増加し、資産除去債務はその他負債に659百万円計上されております。</p> <p>12. 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会</p>

項目	平成 21 年度	平成 22 年度
		<p>計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しましたが、変更に伴う資産及び負債、損益への影響はありません。</p> <p>13. 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)																				
連結貸借対照表関係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,387 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、373,604 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、2,722 円 19 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table><tr><td>前連結会計年度末現在高</td><td>2,539 百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>983 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>4 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,516 百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>5,076 百万円</td></tr></table> <p>8. 関係会社の株式は 12,236 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、7,987 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	2,539 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	983 百万円	利息による増加等	4 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円	当連結会計年度末現在高	5,076 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,742 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、398,124 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、3,048 円 58 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table><tr><td>前連結会計年度末現在高</td><td>5,076 百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>1,516 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>21 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>1,257 百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>4,839 百万円</td></tr></table> <p>8. 関係会社の株式は 11,280 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、8,645 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	5,076 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,516 百万円	利息による増加等	21 百万円	契約者配当準備金繰入額	1,257 百万円	当連結会計年度末現在高	4,839 百万円
	前連結会計年度末現在高	2,539 百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	983 百万円																					
利息による増加等	4 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円																					
当連結会計年度末現在高	5,076 百万円																					
前連結会計年度末現在高	5,076 百万円																					
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,516 百万円																					
利息による増加等	21 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	1,257 百万円																					
当連結会計年度末現在高	4,839 百万円																					



平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)																																																																				
<p>10.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td><td>26,004 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td><td>5,716 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>20,287 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,071 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td><td>5,188 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>13,673 百万円</td></tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td><td>1,317 百万円</td></tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td><td>14,991 百万円</td></tr> </table> <p>(2)親会社の退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(ア)退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="1"> <tr> <td>内務職員についてはポイント基準</td><td></td></tr> <tr> <td>営業社員については期間定額基準</td><td></td></tr> <tr> <td>(イ)割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>(ウ)期待運用収益率</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>(エ)会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>(オ)数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>内務職員については 10 年</td><td></td></tr> <tr> <td>営業社員については 7 年</td><td></td></tr> </table> <p>(カ)過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>内務職員については 10 年</p> <p>11.</p> <p>(1)繰延税金資産の総額は、41,994 百万円、繰延税金負債の総額は、13,218 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,071 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 21,482 百万円、価格変動準備金 3,489 百万円、退職給付引当金 4,951 百万円であります。</p> <p>(2)繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 12,889 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、僅少であります。</p> <p>12.親会社は「債券の保有目的区分の変更に係る当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、平成 20 年 12 月 17 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。</p> <p>(1)当連結会計年度末における時価</p> <p>49,832 百万円</p> <p>(2)当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額</p> <p>41,904 百万円</p> <p>(3)連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額</p> <p>8,353 百万円</p> <p>13.親会社の金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>親会社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、親会社は金利等の変動リスクを伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っており</p>	イ.退職給付債務	26,004 百万円	ロ.年金資産	5,716 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,287 百万円	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,071 百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	5,188 百万円	ヘ.未認識過去勤務債務	645 百万円	ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,673 百万円	チ.前払年金費用	1,317 百万円	リ.退職給付引当金(ト-チ)	14,991 百万円	内務職員についてはポイント基準		営業社員については期間定額基準		(イ)割引率	1.3%	(ウ)期待運用収益率	3.7%	(エ)会計基準変更時差異の処理年数	15 年	(オ)数理計算上の差異の処理年数		内務職員については 10 年		営業社員については 7 年		<p>10.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td><td>28,913 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td><td>6,359 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>22,553 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,657 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td><td>5,272 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td><td>516 百万円</td></tr> <tr> <td>ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>16,140 百万円</td></tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td><td>1,459 百万円</td></tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td><td>17,599 百万円</td></tr> </table> <p>(2)親会社の退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(ア)退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="1"> <tr> <td>内務職員についてはポイント基準</td><td></td></tr> <tr> <td>営業社員については期間定額基準</td><td></td></tr> <tr> <td>(イ)割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>(ウ)期待運用収益率</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>(エ)会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>(オ)数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>内務職員については 10 年</td><td></td></tr> <tr> <td>営業社員については 7 年</td><td></td></tr> </table> <p>(カ)過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>内務職員については 10 年</p> <p>11.</p> <p>(1)繰延税金資産の総額は、45,789 百万円、繰延税金負債の総額は、3,970 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,058 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 25,643 百万円、価格変動準備金 6,072 百万円、退職給付引当金 5,844 百万円であります。</p> <p>(2)繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 3,504 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、僅少であります。</p> <p>12.親会社の金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>親会社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、親会社は金利等の変動リスクを伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っており</p>	イ.退職給付債務	28,913 百万円	ロ.年金資産	6,359 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,553 百万円	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,657 百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	5,272 百万円	ヘ.未認識過去勤務債務	516 百万円	ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,140 百万円	チ.前払年金費用	1,459 百万円	リ.退職給付引当金(ト-チ)	17,599 百万円	内務職員についてはポイント基準		営業社員については期間定額基準		(イ)割引率	1.3%	(ウ)期待運用収益率	5.2%	(エ)会計基準変更時差異の処理年数	15 年	(オ)数理計算上の差異の処理年数		内務職員については 10 年		営業社員については 7 年	
イ.退職給付債務	26,004 百万円																																																																				
ロ.年金資産	5,716 百万円																																																																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,287 百万円																																																																				
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,071 百万円																																																																				
ホ.未認識数理計算上の差異	5,188 百万円																																																																				
ヘ.未認識過去勤務債務	645 百万円																																																																				
ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,673 百万円																																																																				
チ.前払年金費用	1,317 百万円																																																																				
リ.退職給付引当金(ト-チ)	14,991 百万円																																																																				
内務職員についてはポイント基準																																																																					
営業社員については期間定額基準																																																																					
(イ)割引率	1.3%																																																																				
(ウ)期待運用収益率	3.7%																																																																				
(エ)会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																				
(オ)数理計算上の差異の処理年数																																																																					
内務職員については 10 年																																																																					
営業社員については 7 年																																																																					
イ.退職給付債務	28,913 百万円																																																																				
ロ.年金資産	6,359 百万円																																																																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,553 百万円																																																																				
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,657 百万円																																																																				
ホ.未認識数理計算上の差異	5,272 百万円																																																																				
ヘ.未認識過去勤務債務	516 百万円																																																																				
ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,140 百万円																																																																				
チ.前払年金費用	1,459 百万円																																																																				
リ.退職給付引当金(ト-チ)	17,599 百万円																																																																				
内務職員についてはポイント基準																																																																					
営業社員については期間定額基準																																																																					
(イ)割引率	1.3%																																																																				
(ウ)期待運用収益率	5.2%																																																																				
(エ)会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																				
(オ)数理計算上の差異の処理年数																																																																					
内務職員については 10 年																																																																					
営業社員については 7 年																																																																					

	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)
	<p>ます。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 親会社が保有する金融資産は、主として有価証券および保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。</p> <p>保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢 親会社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しております。</p> <p>また、想定される将来の不利益が生じた場合に、親会社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される「投資委員会」及び経営会議に報告しております。具体的には、資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>信用リスクの管理 親会社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>市場リスクの管理 i) 金利リスクの管理 親会社は、「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理 親会社は、為替の変動リスクに関しては、ALM の方針の基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。</p> <p>iii) 価格変動リスクの管理 親会社は、保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリュートなどによ</p>	<p>ます。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 親会社が保有する金融資産は、主として有価証券および保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。</p> <p>保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢 親会社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しております。</p> <p>また、想定される将来の不利益が生じた場合に、親会社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される「投資委員会」及び経営会議に報告しております。具体的には、資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えるなど、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>信用リスクの管理 親会社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 i) 金利リスクの管理 親会社は、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理 親会社は、為替の変動リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>iii) 価格変動リスクの管理 親会社は、保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリュートなどによ</p>

	<p>平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)</p> <p>り定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>手許資金の流動性リスクの管理</p> <p>親会社は、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>14. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>46,112</td><td>46,112</td><td>-</td></tr><tr><td>(2)コールローン</td><td>91,800</td><td>91,800</td><td>-</td></tr><tr><td>(3)金銭の信託</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>  運用目的</td><td>681</td><td>681</td><td>-</td></tr><tr><td>  その他</td><td>288,090</td><td>288,090</td><td>-</td></tr><tr><td>(4)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>  売買目的有価証券</td><td>350,255</td><td>350,255</td><td>-</td></tr><tr><td>  満期保有目的の債券</td><td>2,275,629</td><td>2,255,176</td><td>20,453</td></tr><tr><td>  その他有価証券</td><td>878,728</td><td>878,728</td><td>-</td></tr><tr><td>(5)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>  契約者貸付</td><td>113,461</td><td>121,983</td><td>8,521</td></tr><tr><td>  自動振替貸付</td><td>14,148</td><td>14,148</td><td>-</td></tr><tr><td>  一般貸付</td><td>4</td><td>4</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>4,058,914</td><td>4,046,982</td><td>11,932</td></tr></table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預貯金</p> <p>時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) コールローン</p> <p>時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。</p> <p>なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の連結貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 12,236 百万円、国内非上場株</p>		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	46,112	46,112	-	(2)コールローン	91,800	91,800	-	(3)金銭の信託				運用目的	681	681	-	その他	288,090	288,090	-	(4)有価証券				売買目的有価証券	350,255	350,255	-	満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453	その他有価証券	878,728	878,728	-	(5)貸付金				契約者貸付	113,461	121,983	8,521	自動振替貸付	14,148	14,148	-	一般貸付	4	4	-	資産計	4,058,914	4,046,982	11,932	<p>平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)</p> <p>り定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p> <p>手許資金の流動性リスクの管理</p> <p>親会社は、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>13. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>35,578</td><td>35,578</td><td>-</td></tr><tr><td>(2)コールローン</td><td>68,500</td><td>68,500</td><td>-</td></tr><tr><td>(3)金銭の信託</td><td>276,475</td><td>276,475</td><td>-</td></tr><tr><td>(4)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>  売買目的有価証券</td><td>372,801</td><td>372,801</td><td>-</td></tr><tr><td>  満期保有目的の債券</td><td>2,914,365</td><td>2,892,180</td><td>22,184</td></tr><tr><td>  その他有価証券</td><td>690,391</td><td>690,391</td><td>-</td></tr><tr><td>(5)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>  契約者貸付</td><td>119,466</td><td>128,544</td><td>9,078</td></tr><tr><td>  自動振替貸付</td><td>14,968</td><td>14,968</td><td>-</td></tr><tr><td>  一般貸付</td><td>4</td><td>4</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>4,492,552</td><td>4,479,446</td><td>13,106</td></tr></table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預貯金</p> <p>時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) コールローン</p> <p>時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。</p> <p>なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の連結貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 11,280 百万円、国内非上場株</p>		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	35,578	35,578	-	(2)コールローン	68,500	68,500	-	(3)金銭の信託	276,475	276,475	-	(4)有価証券				売買目的有価証券	372,801	372,801	-	満期保有目的の債券	2,914,365	2,892,180	22,184	その他有価証券	690,391	690,391	-	(5)貸付金				契約者貸付	119,466	128,544	9,078	自動振替貸付	14,968	14,968	-	一般貸付	4	4	-	資産計	4,492,552	4,479,446	13,106
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																															
(1)現金及び預貯金	46,112	46,112	-																																																																																																															
(2)コールローン	91,800	91,800	-																																																																																																															
(3)金銭の信託																																																																																																																		
運用目的	681	681	-																																																																																																															
その他	288,090	288,090	-																																																																																																															
(4)有価証券																																																																																																																		
売買目的有価証券	350,255	350,255	-																																																																																																															
満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453																																																																																																															
その他有価証券	878,728	878,728	-																																																																																																															
(5)貸付金																																																																																																																		
契約者貸付	113,461	121,983	8,521																																																																																																															
自動振替貸付	14,148	14,148	-																																																																																																															
一般貸付	4	4	-																																																																																																															
資産計	4,058,914	4,046,982	11,932																																																																																																															
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																															
(1)現金及び預貯金	35,578	35,578	-																																																																																																															
(2)コールローン	68,500	68,500	-																																																																																																															
(3)金銭の信託	276,475	276,475	-																																																																																																															
(4)有価証券																																																																																																																		
売買目的有価証券	372,801	372,801	-																																																																																																															
満期保有目的の債券	2,914,365	2,892,180	22,184																																																																																																															
その他有価証券	690,391	690,391	-																																																																																																															
(5)貸付金																																																																																																																		
契約者貸付	119,466	128,544	9,078																																																																																																															
自動振替貸付	14,968	14,968	-																																																																																																															
一般貸付	4	4	-																																																																																																															
資産計	4,492,552	4,479,446	13,106																																																																																																															

平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)																																																																																																														
式 90 百万円、外国投資事業組合 19,822 百万円、国内投資事業組合 1,328 百万円であります。	式 4 百万円、外国投資事業組合 24,479 百万円、国内投資事業組合 1,970 百万円であります。																																																																																																														
(5) 貸付金 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(5) 貸付金 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。																																																																																																														
負債 該当事項はありません。	負債 該当事項はありません。																																																																																																														
デリバティブ取引 該当事項はありません。	デリバティブ取引 該当事項はありません。																																																																																																														
(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)	(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)																																																																																																														
<table><tr><td></td><td>1 年以内</td><td>1 年超 5 年以内</td><td>5 年超 10 年以内</td><td>10 年超</td></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>46,112</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>(2)コールローン</td><td>91,800</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券 (公社債)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>2,234,800</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券 (外国証券)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>55,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)</td><td>1,869</td><td>85,762</td><td>393,082</td><td>291,500</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)</td><td>2,389</td><td>3,130</td><td>3,367</td><td>1,242</td></tr><tr><td>(4)貸付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般貸付</td><td>1</td><td>2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>142,173</td><td>88,895</td><td>396,449</td><td>2,582,542</td></tr></table>		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	(1)現金及び預貯金	46,112	-	-	-	(2)コールローン	91,800	-	-	-	(3)有価証券					満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,234,800	満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000	その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	1,869	85,762	393,082	291,500	その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	2,389	3,130	3,367	1,242	(4)貸付金					一般貸付	1	2	-	-	合計	142,173	88,895	396,449	2,582,542	<table><tr><td></td><td>1 年以内</td><td>1 年超 5 年以内</td><td>5 年超 10 年以内</td><td>10 年超</td></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>35,578</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>(2)コールローン</td><td>68,500</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券 (公社債)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>2,849,900</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券 (外国証券)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>55,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)</td><td>-</td><td>40,861</td><td>76,400</td><td>493,050</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)</td><td>21</td><td>271</td><td>410</td><td>3,068</td></tr><tr><td>(4)貸付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般貸付</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>104,102</td><td>41,134</td><td>76,811</td><td>3,401,018</td></tr></table>		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	(1)現金及び預貯金	35,578	-	-	-	(2)コールローン	68,500	-	-	-	(3)有価証券					満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,849,900	満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000	その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	40,861	76,400	493,050	その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	21	271	410	3,068	(4)貸付金					一般貸付	2	2	0	-	合計	104,102	41,134	76,811	3,401,018
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超																																																																																																											
(1)現金及び預貯金	46,112	-	-	-																																																																																																											
(2)コールローン	91,800	-	-	-																																																																																																											
(3)有価証券																																																																																																															
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,234,800																																																																																																											
満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000																																																																																																											
その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	1,869	85,762	393,082	291,500																																																																																																											
その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	2,389	3,130	3,367	1,242																																																																																																											
(4)貸付金																																																																																																															
一般貸付	1	2	-	-																																																																																																											
合計	142,173	88,895	396,449	2,582,542																																																																																																											
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超																																																																																																											
(1)現金及び預貯金	35,578	-	-	-																																																																																																											
(2)コールローン	68,500	-	-	-																																																																																																											
(3)有価証券																																																																																																															
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,849,900																																																																																																											
満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000																																																																																																											
その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	40,861	76,400	493,050																																																																																																											
その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	21	271	410	3,068																																																																																																											
(4)貸付金																																																																																																															
一般貸付	2	2	0	-																																																																																																											
合計	104,102	41,134	76,811	3,401,018																																																																																																											
( 1) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 113,461 百万円、14,148 百万円は含めておりません。 ( 2) 運用目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、それぞれ 681 百万円及び 288,090 百万円は含めておりません。	( 1) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 119,466 百万円、14,968 百万円は含めておりません。 ( 2) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、276,475 百万円は含めておりません。																																																																																																														
	14. 親会社の資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。 (1) 当該資産除去債務の概要 投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から 13～43 年と見積もり、割引率は 1.471～2.287% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。 前連結会計年度末残高(注) 659 百万円 有形固定資産の取得に伴う増加額 2 百万円 時の経過による調整額 13 百万円 資産除去債務の履行による減少額 7 百万円 有形固定資産の売却による減少額 34 百万円 当連結会計年度末残高 633 百万円																																																																																																														

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)	
		(注)親会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。	
15. 親会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,691 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。		15. 親会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,349 百万円、減損損失は 1,280 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。	
(1)連結貸借対照表計上額		(1)連結貸借対照表計上額	
前連結会計年度末残高		79,111 百万円	前連結会計年度末残高
当連結会計年度増減額		2,344 百万円	76,767 百万円
当連結会計年度末残高		76,767 百万円	当連結会計年度増減額
(2)当連結会計年度末の時価		87,840 百万円	4,730 百万円
16. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。		当連結会計年度末残高	
17. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。		72,037 百万円	
		(2)当連結会計年度末の時価	
		81,430 百万円	
		16. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)															
連結損益計算書関係	1. 1 株当たり当期純利益は、654 円 84 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 45,839 百万円、普通株式に係る当期純利益は 45,839 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1 株当たり当期純利益は、560 円 30 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 39,221 百万円、普通株式に係る当期純利益は 39,221 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。															
	2. 退職給付費用の総額は、3,500 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。	2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。															
	イ. 勤務費用 ロ. 利息費用 ハ. 期待運用収益 ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ト. その他	イ. 勤務費用 ロ. 利息費用 ハ. 期待運用収益 ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ト. その他															
	2,274 百万円 294 百万円 168 百万円 414 百万円 632 百万円 129 百万円 183 百万円	2,571 百万円 335 百万円 297 百万円 414 百万円 825 百万円 129 百万円 115 百万円															
	(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。	3. 退職給付費用の総額は、3,836 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。															
		イ. 勤務費用 ロ. 利息費用 ハ. 期待運用収益 ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ト. その他															
		2,571 百万円 335 百万円 297 百万円 414 百万円 825 百万円 129 百万円 115 百万円															
		(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。															
		4. 親会社の固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次のとおりであります。															
		(1)資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。															
	(2)減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産等については将来の回収見込額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																
	(3)減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳																
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等(注)</td><td>土地・建物等</td><td>大阪府大阪市</td><td>1,280</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物・その他の有形固定資産等</td><td>東京都品川区等</td><td>11</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>1,291</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用不動産等(注)	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280	遊休資産	建物・その他の有形固定資産等	東京都品川区等	11	合 計			1,291
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
賃貸用不動産等(注)	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280														
遊休資産	建物・その他の有形固定資産等	東京都品川区等	11														
合 計			1,291														
	(注)当該賃貸用不動産等については、当連結会計年度において売却済であります。																
	(4)回収可能価額の算定方法 賃貸用不動産等については、近隣の取引事例等を参考にした売却による回収可能見込額により測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。																
	5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。																

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
連結包括利益計算書関係		1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益の項目の金額は、次のとおりであります。
		(1) 包括利益
		親会社株主に係る包括利益 57,500 百万円
		少数株主に係る包括利益 - 百万円
		計 57,500 百万円
		(2) その他の包括利益
		その他有価証券評価差額金 11,576 百万円
		為替換算調整勘定 85 百万円
		持分法適用会社に対する持分相当額 0 百万円
		計 11,661 百万円
	2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
重要な後発事象	該当事項はありません。	該当事項はありません。

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
関連当事者との取引に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
追加情報	<p>1. 金融商品の時価等の開示 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価等の開示 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。</p>	該当事項はありません。



	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
連結 キャッシュ・フロー 計算書関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
	現金及び預貯金 46,112 百万円	現金及び預貯金 35,578 百万円
	コールローン 91,800 百万円	コールローン 68,500 百万円
	現金及び現金同等物 137,912 百万円	現金及び現金同等物 104,078 百万円
	2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書関係

平成 21 年度  
(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。  
  
(単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。  
(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日

  
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式 の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 22 年 6 月 14 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日

(注) 平成 22 年 6 月 14 日開催予定の取締役会にて付議する  
予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

平成 22 年度  
(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。  
  
(単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。  
(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 22 年 6 月 14 日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日
平成 23 年 3 月 8 日 取締役会	普通株式	700 百万円	10 円	-	平成 23 年 3 月 8 日

  
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式 の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 23 年 6 月 14 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	9,100 百万円	130 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 14 日

(注) 平成 23 年 6 月 14 日開催予定の取締役会において付議  
する予定であります。

3. 当連結会計年度より、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号 平成 23 年 3 月 25 日)により改正された「保険業法施行規則」(平成 8 年大蔵省令第 5 号)別紙様式を適用し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」を表示しております。

4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

( 7 ) リスク管理債権の状況

該当ありません。

( 8 ) 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 ( ソルベンシー・マージン比率 )

連結子会社は、海外保険会社であるため、ソルベンシー・マージン比率は算出しておりません。

( 9 ) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 ( 以下「会計原則」 ) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

# 【参考-1】平成22年度第4四半期主要業績（3ヶ月間）

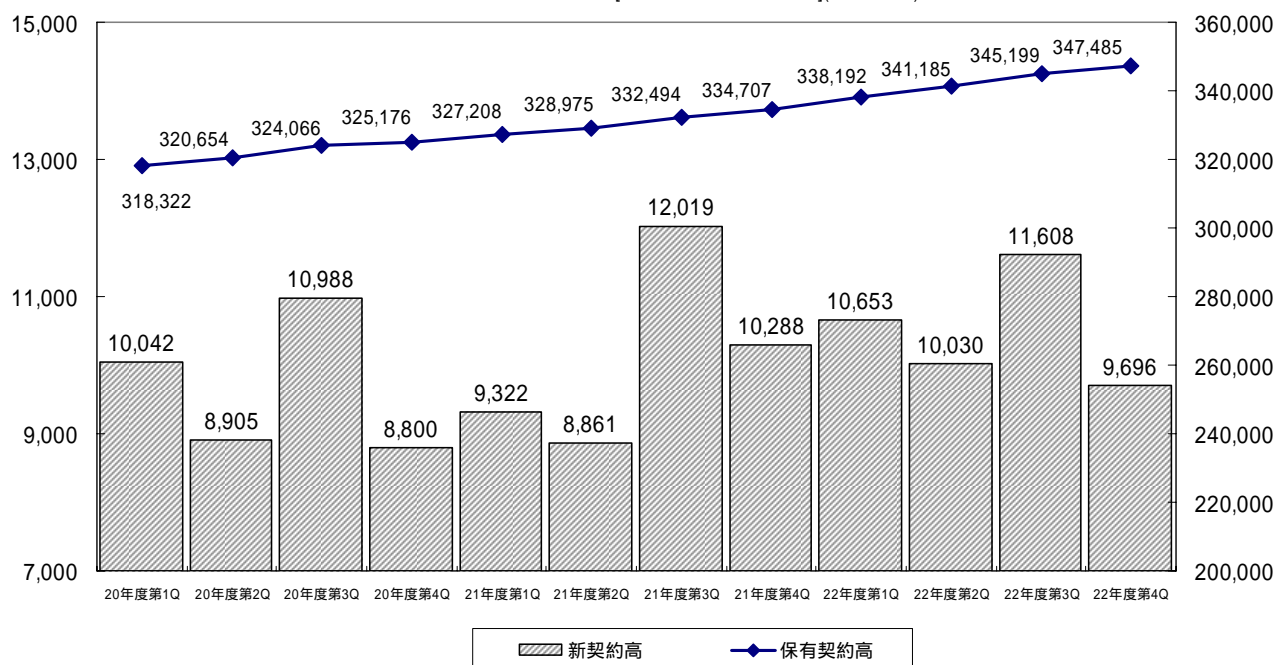
## （１）新契約高

（単位：千件、億円、％）

	平成21年度第4四半期		平成22年度第4四半期			
	件数	金額	件数		金額	
			前年同期比	前年同期比		
個 人 保 険	140	10,203	135	96.5%	9,611	94.2%
個 人 年 金 保 険	1	84	1	109.3%	85	101.4%
新契約年換算保険料	-	181	-	-	172	95.2%
うち第三分野	-	40	-	-	39	99.5%

（注）１．個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 ２．「新契約年換算保険料」とは、個人保険・個人年金保険の新契約について、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
 「うち第三分野」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の新契約年換算保険料を計上しています。

保有契約高と新契約高の推移 [個人保険+個人年金保険](単位：億円)



## （２）主要収支項目

（単位：百万円、％）

	平成21年度第4四半期	平成22年度第4四半期	
	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比
保険料等収入	187,903	204,799	109.0%
保険金等支払金	69,481	88,206	126.9%

## 【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年3月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

### 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABC P	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

### 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

### その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 3月末時点 時価464億円 含み益40億円」となっております。  
 なお、上記数値につきましては「平成22年度決算(案)のお知らせ」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン(信用度の高い借り手向けのローン)」と「サブプライム・ローン(信用度の低い借り手向けのローン)」の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以 上